

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,249,195	流 動 負 債	4,109,453
現金及び預金	1,174,756	買 掛 金	1,867,686
グループ預け金	1,266,807	未 払 金	437,577
受 取 手 形	18,761	未 払 費 用	454,308
売 掛 金	3,730,481	未 払 法 人 税 等	335,503
貯 蔵 品	24,653	未 払 消 費 税 等	210,776
短期貸付金	3,000,000	賞 与 引 当 金	666,531
その他の	38,492	そ の 他	137,070
貸倒引当金	△ 4,758	固 定 負 債	3,195,302
固 定 資 産	4,252,292	再評価に係る繰延税金負債	730
有形固定資産	2,160,879	退 職 給 付 引 当 金	3,054,567
建物	479,388	資 産 除 去 債 務	32,164
構築物	30,497	そ の 他	107,840
車両運搬具	0	負 債 合 計	7,304,756
機械装置	67,483	株 主 資 本	6,311,358
工具・器具・備品	43,737	資 本 金	100,000
土地	1,539,772	資 本 剰 余 金	1,195,000
無形固定資産	15,209	資 本 準 備 金	1,195,000
ソフトウェア	877	利 益 剰 余 金	5,016,358
電話加入権	13,990	利 益 準 備 金	119,225
水道施設利用権	341	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,897,132
投資その他の資産	2,076,203	別 途 積 立 金	3,255,320
投資有価証券	890,561	繰越利益剰余金	1,641,812
関係会社株式	40,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 114,626
繰延税金資産	1,065,851	その他有価証券評価差額金	402,125
差入保証金・敷金	67,486	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 516,752
その他の	12,304	純 資 産 合 計	6,196,732
資 産 合 計	13,501,488	負債・純資産 合 計	13,501,488

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高	21,991,237	
売 上 原 価	18,597,115	
売 上 総 利 益		3,394,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,769,273
営 業 利 益		1,624,848
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64,552	
そ の 他	6,921	71,474
営 業 外 費 用		
そ の 他	9,832	9,832
経 常 利 益		1,686,490
税 引 前 純 利 益		1,686,490
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	626,283	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,521	605,761
純 利 益		1,080,728

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

01. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法
	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 …… 定額法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込み額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

…………… 当事業年度に着手した工事契約の進捗部分について成果の
確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進
捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事
完成基準を適用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

親会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。